

一般会計等貸借対照表
(令和 4年 3月31日現在)

【様式第 1 号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,055,702	固定負債	3,508,846
有形固定資産	12,093,829	地方債	3,382,751
事業用資産	7,002,315	長期未払金	23,180
土地	1,334,119	退職手当引当金	102,915
立木竹	1,400,864	損失補償等引当金	-
建物	14,792,885	その他	-
建物減価償却累計額	-10,654,134	流動負債	437,829
工作物	694,590	1年内償還予定地方債	381,090
工作物減価償却累計額	-573,700	未払金	9,790
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,909
航空機	-	預り金	10,041
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,691		
インフラ資産	4,455,850	負債合計	3,946,676
土地	156	【純資産の部】	
建物	-	固定資産等形成分	17,541,225
建物減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	-4,598,195
工作物	20,175,369		
工作物減価償却累計額	-15,728,530		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,855		
物品	1,480,918		
物品減価償却累計額	-845,254		
無形固定資産	8,434		
ソフトウェア	8,434		
その他	-		
投資その他の資産	3,953,439		
投資及び出資金	1,775,403		
有価証券	10,715		
出資金	1,215,797		
その他	548,891		
投資損失引当金	-762,706		
長期延滞債権	8,008		
長期貸付金	-		
基金	2,934,150		
減債基金	554,933		
その他	2,379,218		
徴収不能引当金	-1,416		
流動資産	834,004		
現金預金	101,716		
未収金	2,879		
短期貸付金	-		
基金	729,409		
財政調整基金	729,409		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	16,889,706	純資産合計	12,943,030
		負債及び純資産合計	16,889,706

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 3年 4月 1日

至令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,074,380
業務費用	2,660,419
人件費	609,113
職員給与費	483,111
賞与等引当金繰入額	36,909
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,093
物件費等	2,036,377
物件費	1,065,026
維持補修費	102,432
減価償却費	868,919
その他	-
その他の業務費用	14,929
支払利息	10,812
徴収不能引当金繰入額	1,416
その他	2,700
移転費用	1,413,962
補助金等	964,143
社会保障給付	262,122
他会計への繰出金	186,173
その他	1,524
経常収益	142,183
使用料及び手数料	86,666
その他	55,517
純経常行政コスト	3,932,197
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,932,197

一般会計等純資産変動計算書

自令和 3年 4月 1日
至令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,112,354	17,916,983	-4,804,629
純行政コスト (△)	-3,932,197		-3,932,197
財源	3,759,844		3,759,844
税収等	3,068,536		3,068,536
国県等補助金	691,309		691,309
本年度差額	-172,353		-172,353
固定資産等の変動 (内部変動)		-378,787	378,787
有形固定資産等の増加		156,557	-156,557
有形固定資産等の減少		-868,919	868,919
貸付金・基金等の増加		425,641	-425,641
貸付金・基金等の減少		-92,065	92,065
資産評価差額	-	-	
無償所管換等			
その他	3,030	3,030	-
本年度純資産変動額	-169,323	-375,757	206,434
本年度末純資産残高	12,943,030	17,541,225	-4,598,195

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 3年 4月 1日
至令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,215,236
業務費用支出	1,801,274
人件費支出	614,093
物件費等支出	1,173,669
支払利息支出	10,812
その他の支出	2,700
移転費用支出	1,413,962
補助金等支出	964,143
社会保障給付支出	262,122
他会計への繰出支出	186,173
その他の支出	1,524
業務収入	3,531,979
税収等収入	3,066,833
国県等補助金収入	327,773
使用料及び手数料収入	86,674
その他の収入	50,699
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	307,025
国県等補助金収入	307,025
その他の収入	-
業務活動収支合計	623,768
【投資活動収支】	
投資活動支出	577,913
公共施設等整備費支出	156,557
基金積立金支出	398,856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	148,575
国県等補助金収入	56,510
基金取崩収入	69,565
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支合計	-429,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	404,235
地方債償還支出	404,235
その他の支出	-
財務活動収入	219,657
地方債発行収入	219,657
その他の収入	-
財務活動収支合計	-184,578
本年度資金収支額	9,853
前年度末資金残高	81,822
本年度末資金残高	91,675
前年度末歳計外現金残高	10,544
本年度歳計外現金増減額	-504
本年度末歳計外現金残高	10,041
本年度末現金預金残高	101,716

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	18,287,762	50,221	107,833	18,230,149	11,227,834	332,510	7,002,315
土地	1,334,119			1,334,119			1,334,119
立木竹	1,400,864			1,400,864			1,400,864
建物	14,896,318	4,400	107,833	14,792,885	10,654,134	325,716	4,138,751
工作物	656,461	38,129		694,590	573,700	6,794	120,890
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定		7,691		7,691			7,691
インフラ資産	20,113,049	161,586	90,255	20,184,380	15,728,530	390,756	4,455,850
土地	156			156			156
建物							
工作物	20,025,668	149,701		20,175,369	15,728,530	390,756	4,446,839
その他							
建設仮勘定	87,225	11,885	90,255	8,855			8,855
物品	1,468,318	38,035	25,435	1,480,918	845,254	141,814	635,664
合計	39,869,128	249,841	223,523	39,895,446	27,801,618	865,080	12,093,829

②有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

(株)ほくほくファイナンスjarug	1,146	716	625	716	716
合計	1,146	716		716	716

	出資金額	資 産
--	------	-----

出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	内部留保	投資損失引当金
------	----	----	------	-----	---------	------	---------

	(A)	(B)	(C)	(D) = (B) - (C)	(E)	(F) = (A) / (E)	(G) = (D) × (F)	(H)	調書記載額
(株)月形町振興公社	10,000								10,000
南空知ふるさと市町村圏組合	36,624								36,624
国民健康保険月形町立病院	1,168,258						-762,706		
合計	1,214,882						-762,706		46,624

	出資金額	資産
--	------	----

	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する
--	------	----	----	------	-----	---------	------	-------	----------	------------

北海道農業信用基金協会	1,000								1,000
北海道私学振興基金協会	75								75
そらち森林組合	1,772								1,772
北海道市町村職員福祉協会	750								750
北海道社会福祉施設運営財団	130								130
地方公営企業等金融機構	400								400
北海道信用保証協会	40								40
北海道勤労者信用基金協会	200								200
北海道学校保健会	188								188
北海道健康づくり財団	3,360								3,360
北の生活文化基金	100								100
北海道地域総合振興機構	200								200
北海道暴力追放センター	500								500
北海道交響楽団	200								200
北海道農業公社	2,000								2,000
計	10,915								
北海道備荒資金組合	548,891								548,891
合計	559,806								

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,409				729,409	729,409
減債基金	554,933				554,933	554,933
公有財産整備基金	1,192,559				1,192,559	1,192,559
ふるさと活性化基金	97,892				97,892	97,892
ふるさと納税基金	321,324				321,324	321,324
青少年健全育成基金	19,077				19,077	19,077
地域福祉基金	150,378				150,378	150,378
酪農振興資金貸付基金	5,614				5,614	5,614
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,443				25,443	25,443
札沼線代替輸送事業等基金	560,861				560,861	560,861
森林環境譲与税基金	6,069				6,069	6,069
合計	3,663,560				3,663,560	3,663,560

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,833	
固定資産税	3,928	
軽自動車税	247	
合計	8,008	-1,416

⑦未収金の明細 (単位:千円)

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	1,245	
固定資産税	794	
軽自動車税	123	
住宅使用料		
徴税手数料	29	
学校給食費	689	
合計	2,879	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	2,518,376	256,446	2,466,213	52,163	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,550	190	1,550			0				
公営住宅建設	180,815	42,086	180,815			0				
災害復旧	735	735	735			0				
教育・福祉施設	89,055	8,982	89,055			0				
一般単独事業	52,163	14,103	0	52,163		0				
その他	2,194,058	190,350	2,194,058			0				
特別分	1,245,465	124,916	1,160,122	85,343	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,242,721	123,941	1,157,378	85,343		0				
減税補てん債	2,744	975	2,744			0				
退職手当債	0	0	0			0				
その他	0	0	0			0				
合計	3,763,841	381,362	3,626,335	137,506	0	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,763,841	3,662,489	82,525	18,827	0	0	0	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,763,841	381,362	403,266	449,545	431,080	403,408	1,326,386	327,660	61,082	(19,948)

令和4年度	1	360,167,477	
令和5年度	2	403,266,357	(43,098,880)
令和6年度	3	449,545,414	(46,279,057)
令和7年度	4	431,079,554	18,465,860
令和8年度	5	403,408,033	27,671,521
令和9年度	6	332,670,130	70,737,903
令和10年度	7	290,913,907	41,756,223
令和11年度	8	272,686,001	18,227,906
令和12年度	9	228,618,690	44,067,311
令和13年度	10	201,496,858	27,121,832
令和14年度	11	155,747,765	45,749,093
令和15年度	12	71,809,750	83,938,015
令和16年度	13	40,709,347	31,100,403
令和17年度	14	33,277,671	7,431,676
令和18年度	15	26,115,394	7,162,277
令和19年度	16	20,770,972	5,344,422
令和20年度	17	15,471,524	5,299,448
令和21年度	18	12,080,348	3,391,176
令和22年度	19	8,261,878	3,818,470
令和23年度	20	4,497,174	3,764,704

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	103,381			466	102,915
賞与引当金	41,889	36,909	41,889		36,909
投資損失引当金	762,706				762,706
徴収不能引当金(固定)	1,329	1,416	66	1,263	1,416
徴収不能引当金(流動)					
合計	909,305	38,325	41,955	1,263	801,031

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	183,017	運営負担金
	町立病院負担金	国民健康保険月形町立病院	149,592	病院会計への負担金
	多面機能支払交付金	知来乙地域資源保全組合	97,770	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	中山間地域等直接支払交付金	北農場第一集落	96,518	中山間地域の農地保全に係る交付金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	68,184	広域連合への負担金
	新型コロナウイルス感染症対策経費	町民	59,073	新型コロナウイルス感染症対策経費の交付
	職員退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	48,743	退職手当積立金及び清算金
	特別定額給付金	町民	47,700	臨時特別給付金の給付
	子育て世帯等臨時特別支援事業	町民	28,100	子育て世帯等臨時特別支援事業
	一般廃棄物処理施設管理運営負担金	岩見沢市	23,414	運営負担金
	その他補助金等		139,040	
	計		941,151	
合計			941,151	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		286,743
		地方譲与税		51,287
		税交付金		119,423
		地方特例交付金		2,216
		地方交付税		2,347,722
		寄附金		222,647
		その他		38,497
		小計		3,068,536
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,870
			都道府県等支出金	54,640
			計	56,510
		経常的補助金	国庫支出金	338,738
			都道府県等支出金	296,060
			計	634,798
		小計		691,309
		合計		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,932,197	634,798		2,429,987	867,412
有形固定資産の増加	156,557	56,510	100,046	-	-
貸付金・基金等の増加	425,641	-	119,611	306,030	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,514,394	691,309	219,657	2,736,017	867,412

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	91,675
合計	91,675

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額
が著しく低下した場合における実質が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を
計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額

について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 534,534 千円
- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。